

## ■ 財務レビュー

### 概要

当期の世界経済は、2019年末に発生した新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の感染が世界各国に広がり、2020年度前半は景気が大きく後退しました。年央以降、景気は回復傾向に転じましたが、新型コロナは未だ収束の見通しは立っていない状況です。日本経済も同様に新型コロナの影響を大きく受けましたが、これを契機としてデジタルトランスフォーメーション(以下「DX」)が加速し、テレワークなど働き方が大きく見直しされました。また、2020年9月に発足した菅内閣による2050年カーボンニュートラル宣言もあり、社会全体がCO<sub>2</sub>削減に向け大きく動き出しました。自動車業界は、年度前半は過年度から続く市場減退に加え、欧米をはじめとする世界各国で新型コロナ感染拡大によるロックダウンで工場の稼働停止を余儀なくされ大幅に生産が減少しました。年度後半からは急速に生産が回復してきたものの、生産台数は国内、海外ともに前年割れとなりました。

このような情勢のなか当社グループは、年度前半はグループ全体で緊急モードと位置付けて、売上減少に対応すべく緊急収益対策に傾注しました。年度後半からは外部環境が激変するなか、中期計画である「2025事業計画」の実現に向けたリソース投入を優先し、「活動の3本柱」を軸とした成長戦略に取り組んでいます。

活動の柱Iは「イノベーション・新モビリティへの挑戦」であり、革新的な技術により従来と異なる新領域での早期事業化に取り組んでいます。まず、事業化を加速させるべく、2020年1月に先行開発機能を強化するなど開発部門を見直しました。また、事業環境の大きな変化に対応し、持続的な成長を実現するため、2018年度に創設したCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)を活用したスタートアップ企業への出資は2020年度も積極的に進め、長年培ったコア技術と外部の知見の融合による新事業の創出や自動車領域でのCASE・MaaSに対応した新製品の開発に注力しています。新技術の一つであるUV-C(深紫外線)LEDは、高付加価値LEDとして2017年から開発を進めてきましたが、照射により新型コロナが不活化することを確認し、ウィズコロナ時代の安全・安心な暮らしに貢献すべく、2020年11月にWOTA株式会社の水循環型のポータブル手洗いスタンド「WOSH」に搭載する「UV-C LED水浄化ユニット」の販売を開始、続いて同年12月には空気を除菌する「UV-C空間除菌装置」を販売し、個人ユーザ様向けの商品展開を開始しました。また、三重県のいなべ工場では

2020年11月にトヨタ自動車株式会社のFCEV「MIRAI」向けの高圧水素タンクの生産を開始するなど、新領域での事業を一歩進めることができました。

活動の柱IIは「伸びる市場・伸ばせる分野へ重点戦略」であり、米州、アジアを重点地域と位置付け、エアバッグ、樹脂フューエルフィルターパイプ、ラジエータグリルなどの高付加価値製品を重点製品として、トヨタ自動車株式会社のみならず、本田技研工業株式会社をはじめとする日系カーメーカー、デトロイト3など外資系カーメーカーにも積極的に拡販を進めています。また、重点地域の一つとして位置付けているアジアの一角であるインドでは域内の子会社を統合し、事業を一体運営することで成長市場であるインドでの拡販と経営の効率化により収益拡大を進めていきます。

活動の柱IIIは「生産現場のモノづくり革新」であり、IoT活用によるロス低減やリモート生産準備など生産部門の業務効率化を進め、DXを通じたモノづくりと省人・自動化に取り組んでいます。また、Web会議やテレワークなど、主として間接部門の業務効率化も進めました。

当期の売上収益は、中国における主要顧客の自動車生産台数の増加による増販はあったものの、その他の地域全般における年度前半での新型コロナによる減販、前期にドイツの生産子会社である豊田合成メテオール有限会社(以下「TGM」)を連結範囲から除外したことや円高による為替の影響等により、7,214億円(前期比 11.2%減)と減収となりました。

利益については、新型コロナによる減販影響や英国子会社のリストラクチャリング引当金の計上はあったものの、政府補助金の活用を含む合理化努力や労務費・経費の抑制、前期にTGMの全株式を外部に譲渡し事業整理損失を計上したことの反動により、営業利益は364億円(前期比 103.9%増)、英国子会社にて生産終了を前提に労使交渉を開始したことを踏まえ繰延税金資産を計上したことにより、親会社の所有者に帰属する当期利益は352億円(前期比 213.6%増)と増益となりました。

(単位:百万円)

連結業績	2020年度	2019年度
売上収益	721,498	812,937
営業利益	36,479	17,888
親会社の所有者に帰属する当期利益	35,205	11,226

## セグメント別売上収益

### ①日本

売上収益は、新型コロナによる減販影響等により 3,580億円(前期比 11.6%減)となりました。利益については、新型コロナによる減販影響等はあったものの、徹底した労務費・経費の削減等に加え、前期にTGM全株式を外部に譲渡し事業整理損失を計上したことの反動により、セグメント利益は120億円(前期損失 50億円)となりました。

### ②米州

売上収益は、新型コロナ、半導体不足および米国寒波による減販影響等により2,034億円(前期比 16.5%減)となりました。利益については、労務費削減(政府補助金等)はあったものの、減販影響等により、セグメント利益は138億円(前期比 16.7%減)となりました。

### ③アジア

売上収益は、タイやインドネシアでの減販影響等はあったものの、中国での主要顧客の増販効果等により1,904億円(前期比 1.2%増)となりました。利益については、タイやインドネシアでの減販影響等はあったものの、中国での増販効果や原価改善等により、セグメント利益は144億円(前期比 36.4%増)となりました。

### ④欧州・アフリカ

売上収益は、前期の第3四半期にTGMを連結から除外したことや、新型コロナによる減販影響等により262億円(前期比 28.2%減)となりました。利益については、英国子会社のリストラクチャリング引当金の計上はあったものの、TGMを連結から除外したことや労務費削減(政府補助金等)により、セグメント損失は39億円(前期損失 42億円)と、損失額が縮小しました。

(単位:百万円)

セグメント別売上収益	2020年度	2019年度
日本	358,082	405,116
米州	203,421	243,590
アジア	190,479	188,292
欧州・アフリカ	26,261	36,567

## 財政の状況

### 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債および資本の状況

当期末における総資産は、主に有形固定資産の増加に伴い、前期末に比べ659億円増加し、7,751億円となりました。また、負債は主に営業債務及びその他の債務等の増加により、前期末に比べ157億円増加し、3,547億円となりました。資本については、主に利益剰余金の増加等により、前期末に比べ501億円増加し、4,204億円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末1,279億円に比べ60億円増加し、1,340億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは672億円の収入となり、前期に比べ20億円収入が増加しました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額で316億円収入が減少したものの、営業債務及びその他の債務の増減額で251億円、引当金の増減額で46億円、法人所得税の支払額が37億円、それぞれ支出が減少したこと等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは499億円の支出となり、前期に比べ42億円支出が減少しました。これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が32億円、定期預金の預入による支出が24億円それぞれ増加したものの、前期発生した子会社株式の売却による支出114億円が当期はなく減少したこと等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは130億円の支出となり、前期に比べ255億円支出が増加しました。これは主に、短期借入れによる収入が316億円減少し、短期借入金の返済による支出が73億円減少した結果、短期借入収入と支出のネットで243億円の資金の流出となったこと等によるものです。

(単位:百万円)

キャッシュ・フロー	2020年度	2019年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,247	65,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,949	△54,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,065	12,525